

地方公会計 統一的な基準による

喜茂別町財務書類

(令和4年度決算)



令和6年3月

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類の構成について	3
4	各財務書類の説明	4
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	6
③	純資産変動計算書	7
④	資金収支計算書	8
5	財務書類を利用した財務分析	9
6	令和4年度財務書類	11
①	一般会計等	12
②	全体会計	26
7	用語集	30

1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算制度は、現金主義会計を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、そのみでは把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）も含めた情報を住民に公開することが求められています。

そのためには、これまでの現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が必要となりました。

平成27年1月に総務大臣通知により、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備するとともに、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間（注1）で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

本町ではこの通知を受け、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から日々仕訳による事務処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しました。

注1 作成期間について、日々仕訳を行う団体においては、例外的に平成29年度決算（平成30年度中に作成）からの作成・公表を可とされています。（統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A集 1. 全体 問3回答より）

2 財務書類の作成基準

① 作成方法

統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）に基づいて作成しています。

② 作成基準日

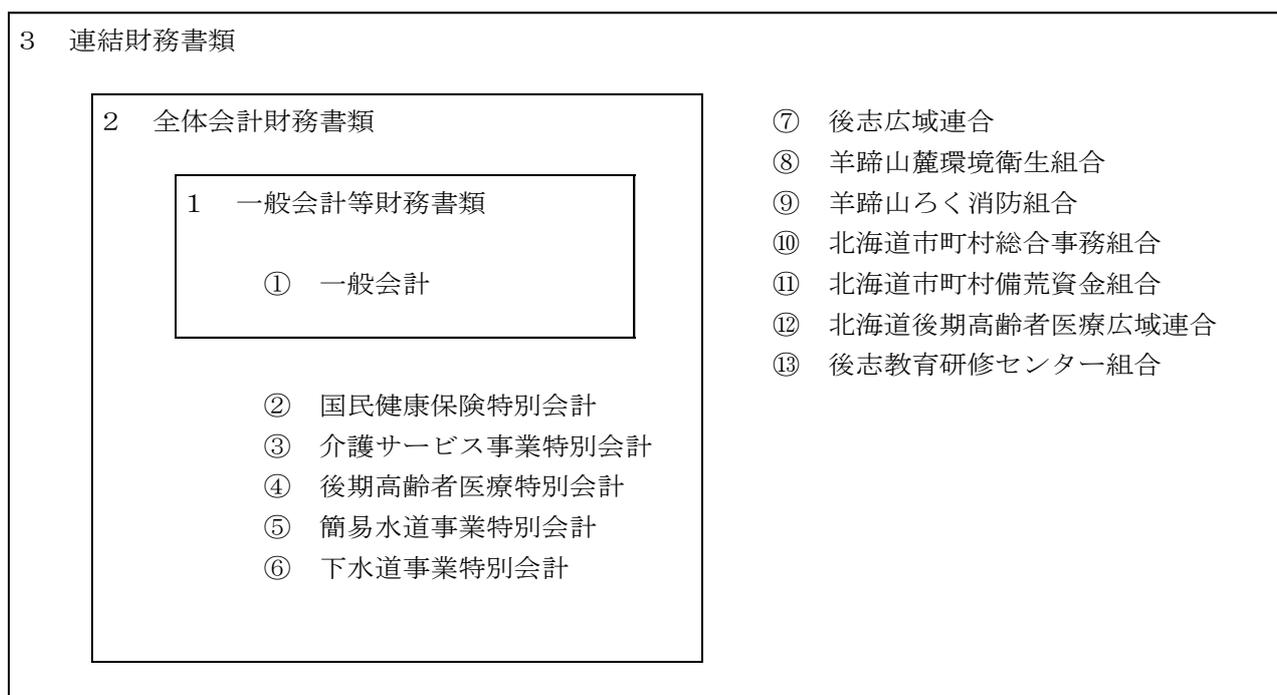
令和4年度末日（令和5年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

③ 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、表示単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

④ 作成範囲

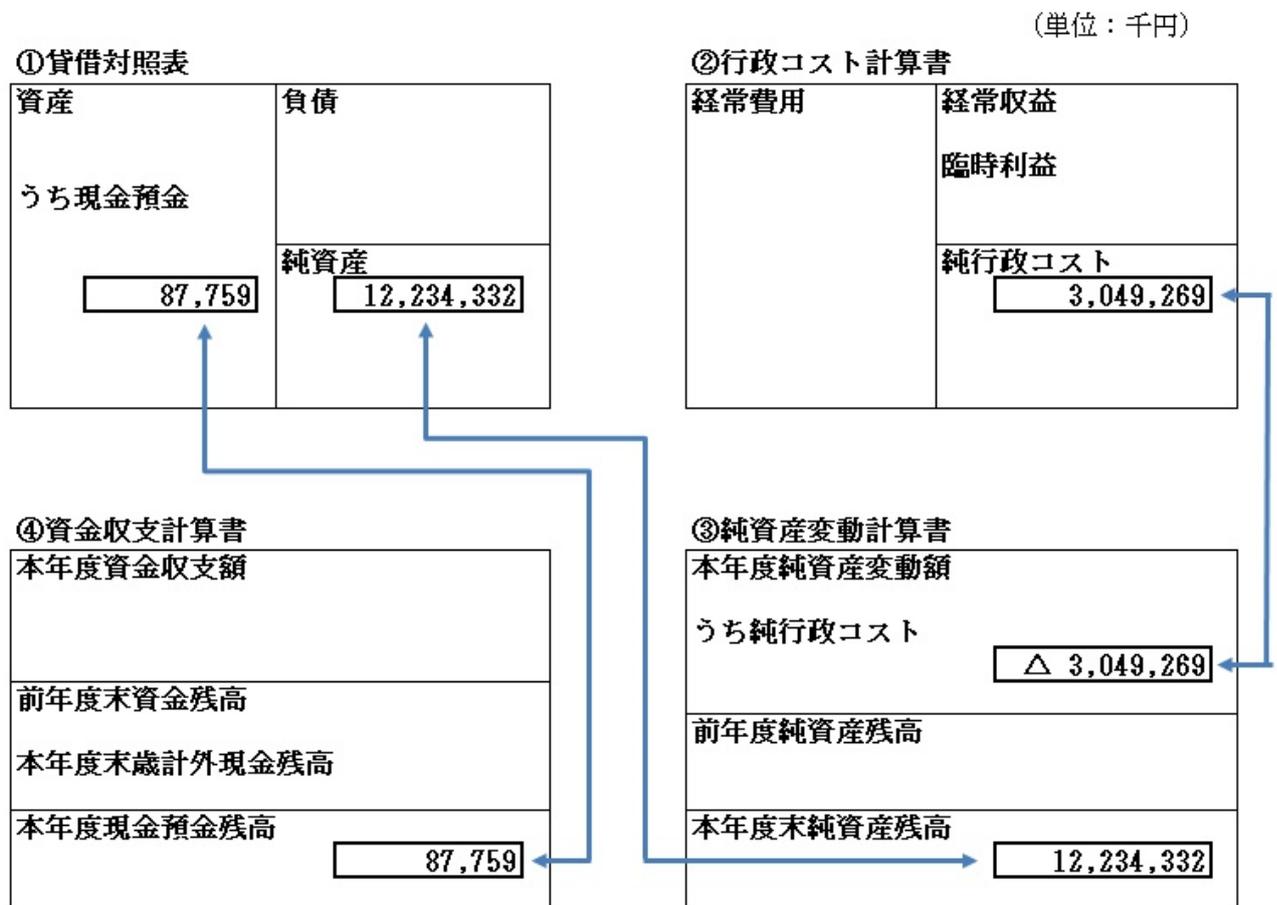
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。



※3の連結財務書類について、全団体の財務書類の作成後に公表します。

3 財務書類の構成について

本町の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されています。



- (1) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (2) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- (3) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

4 各財務書類の説明

※一般会計等財務書類を例に記載しています。

① 貸借対照表（略称：B S）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 5年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,920,895	固定負債	2,752,003
有形固定資産	14,573,982	地方債	2,439,608
事業用資産	4,809,647	退職手当引当金	312,395
土地	1,049,959	流動負債	485,768
建物	10,385,139	1年内償還予定地方債	410,253
建物減価償却累計額	△ 6,701,297	未払金	4
工作物	204,684	賞与等引当金	30,435
工作物減価償却累計額	△ 128,838	預り金	45,076
インフラ資産	9,636,202	負債合計	3,237,771
土地	95,319	【純資産の部】	
建物	43,774	固定資産等形成分	15,383,788
建物減価償却累計額	△ 43,272	余剰分（不足分）	△ 3,149,456
工作物	28,135,521		
工作物減価償却累計額	△ 18,595,140		
物品	617,911		
物品減価償却累計額	△ 489,778		
無形固定資産	564		
ソフトウェア	564		
投資その他の資産	346,349		
投資及び出資金	108,175		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	91,820		
長期延滞債権	11,400		
基金	227,870		
その他	227,870		
徴収不能引当金	△ 1,096		
流動資産	551,208		
現金預金	87,759		
未収金	673		
基金	462,893		
財政調整基金	440,131		
減債基金	22,762		
徴収不能引当金	△ 117		
資産合計	15,472,103	純資産合計	12,234,332
		負債及び純資産合計	15,472,103

- (1) 令和4年度末時点での総資産は、154億7,210万3千円であり、その主な内訳は有形固定資産が145億7,398万2千円、投資その他の資産が3億4,634万9千円、流動資産5億5,120万8千円となっています。
- (2) 有形固定資産は、庁舎や学校・廃棄物処分施設等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産等から構成されています。
- (3) 投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、基金等となっています。
長期延滞債権は早期回収に努める、あるいは不能欠損等の検討が必要となってきます。
- (4) 固定資産と流動資産に計上された基金の合計は6億9,076万3千円となっています。
- (5) 固定負債と流動負債に計上された地方債の合計は28億4,986万1千円となっています。
- (6) 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金3億1,239万5千円、賞与等引当金3,043万5千円を計上しています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、計画的に備えていくことが求められます。
- (7) 純資産の部の「余剰金（不足分）」は、マイナス数値（△31億4,945万6千円）すなわち不足分となっています。これは、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

② 行政コスト計算書（略称：P L）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政サービスに要した費用を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,187,798
業務費用	2,313,848
人件費	523,700
職員給与費	424,415
賞与等引当金繰入額	30,435
退職手当引当金繰入額	36,140
その他	32,709
物件費等	1,756,986
物件費	863,262
維持補修費	99,933
減価償却費	793,791
その他の業務費用	33,162
支払利息	13,414
徴収不能引当金繰入額	1,213
その他	18,535
移転費用	873,948
補助金等	538,809
社会保障給付	151,940
他会計への繰出金	181,818
その他	1,381
経常収益	168,282
使用料及び手数料	64,406
その他	103,876
純経常行政コスト	3,019,514
臨時損失	30,085
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,085
臨時利益	330
資産売却益	330
純行政コスト	3,049,269

(1) 人件費等の経常費用から、使用料等の経常収益を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

(2) 本町の一般会計の純行政コストは30億4,926万9千円となり、この費用については、町税などの一般財源や国道補助金などで賄っています。

(3) 「純行政コスト」は、次ページの純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

③ 純資産変動計算書（略称：NW）

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

なお、純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、町税や国道補助金など現在世代の負担で賄われることになります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,665,070	16,080,895	△ 3,415,825
純行政コスト(△)	△ 3,049,269		△ 3,049,269
財源	2,618,124		2,618,124
税収等	2,166,761		2,166,761
国県等補助金	451,363		451,363
本年度差額	△ 431,145		△ 431,145
固定資産等の変動(内部変動)		△ 697,514	697,514
有形固定資産等の増加		72,166	△ 72,166
有形固定資産等の減少		△ 793,791	793,791
貸付金・基金等の増加		86,394	△ 86,394
貸付金・基金等の減少		△ 62,283	62,283
無償所管換等	407	407	
本年度純資産変動額	△ 430,738	△ 697,107	266,369
本年度末純資産残高	12,234,332	15,383,788	△ 3,149,455

- (1) 令和4年度末における純資産は、122億3,433万2千円となっています。
- (2) 純資産については、4億3,073万8千円減少しています。これは1年間の行政サービス経費をその年度の財源で賄えなかったこと、固定資産等の新規形成分よりも減価償却などによる減少が大きかったことが要因となっています。

④ 資金収支計算書（略称：CF）

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するもので、1年間の資金の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どの活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,431,674
業務費用支出	1,557,725
人件費支出	533,802
物件費等支出	993,231
支払利息支出	13,414
その他の支出	17,229
移転費用支出	373,943
補助金等支出	533,809
社会保障給付支出	151,940
他会計への繰出支出	131,813
その他の支出	1,331
業務収入	2,729,666
税収等収入	2,166,032
国県等補助金収入	395,925
使用料及び手数料収入	64,653
その他の収入	103,000
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	297,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	156,197
公共施設等整備費支出	72,166
基金積立金支出	73,831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	114,903
国県等補助金収入	55,433
基金取崩収入	53,935
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	330
その他の収入	-
投資活動収支	△ 41,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	424,379
地方債償還支出	424,379
その他の支出	-
財務活動収入	150,632
地方債発行収入	150,632
その他の収入	-
財務活動収支	△ 273,747
本年度資金収支額	△ 17,048
前年度末資金残高	59,731
本年度末資金残高	42,683
前年度末繰計外現金残高	45,076
本年度繰計外現金増減額	-
本年度末繰計外現金残高	45,076
本年度末現金預金残高	87,759

- (1) 令和4年度における資金収支額は、一般会計等で1,704万8千円の減となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は8,775万9千円となりました。
- (2) 財務活動収支は△2億7,374万7千円となっており、地方債の借入による収入よりも地方債の償還に係る支出の方が上回ることにより、地方債の残高が減少しています。

5 財務書類を利用した財務分析

※ () は前年度数値

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 住民一人当たりの資産額 794万3千円 (812万6千円)

(資産合計÷人口) ※令和5年3月末人口 1,948人 (1,991人)

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 65.9% (64.0%)

(有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等)

・取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、100%に近いほど老朽化の程が高いということになります。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 79.1% (78.3%)

(純資産÷総資産)

・企業会計でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。地方公共団体においては、総資産に対する返済義務のない資産がどれくらいあるかの割合となっており、「過去から現在までの世代がどの程度負担してきたか」を表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 19.4% (20.4%)

(地方債÷有形固定資産)

・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

この指標が高いほど、将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか」（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たりの負債額 169万9千円（183万5千円）

(負債÷人口)

(2) 債務償還可能年数 7.9年（6.4年）

([将来負担額－充当可能基金残高]÷[業務収入－業務支出])

・地方債や退職手当引当金といった実質債務を現在確保できる資金で返済した場合に何年で完済できるかを表す指標です。

・債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1億1,056万8千円（3,654万1千円）

(業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支－基金積立支出－基金取崩収入)

・地方債の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入バランスを示す指標です。この指標がゼロ又はプラスということは、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

※令和2年度決算分より投資活動収支における基金積立支出及び基金取崩収入について控除しています。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(各行政コスト÷人口)

(1) 住民1人当たり純経常行政コスト 158万5千円（153万8千円）

(2) 住民一人当たり人件費 27万5千円（26万2千円）

(3) 住民一人当たり物件費等 92万2千円（87万2千円）

(4) 住民一人当たり移転費用 45万9千円（48万円）

⑤ 自律性「歳入はどれくらい受益者負担で賄われているか」

(1) 受益者負担の割合 5.3%（5.4%）

(経常収益÷経常費用)

・行政サービスの提供に対する受益者負担金の割合です。

6 令和4年度財務書類

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,920,895	固定負債	2,752,003
有形固定資産	14,573,982	地方債	2,439,608
事業用資産	4,809,647	長期未払金	-
土地	1,049,959	退職手当引当金	312,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,385,139	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,701,297	流動負債	485,768
工作物	204,684	1年内償還予定地方債	410,253
工作物減価償却累計額	△ 128,838	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,435
航空機	-	預り金	45,076
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,237,771
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,383,788
インフラ資産	9,636,202	余剰分(不足分)	△ 3,149,456
土地	95,319		
建物	43,774		
建物減価償却累計額	△ 43,272		
工作物	28,135,521		
工作物減価償却累計額	△ 18,595,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	617,911		
物品減価償却累計額	△ 489,778		
無形固定資産	564		
ソフトウェア	564		
その他	-		
投資その他の資産	346,349		
投資及び出資金	108,175		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	91,820		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,400		
長期貸付金	-		
基金	227,870		
減債基金	-		
その他	227,870		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,096		
流動資産	551,208		
現金預金	87,759		
未収金	673		
短期貸付金	-		
基金	462,893		
財政調整基金	440,131		
減債基金	22,762		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117		
資産合計	15,472,103	純資産合計	12,234,332
		負債及び純資産合計	15,472,103

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,187,796
業務費用	2,313,848
人件費	523,700
職員給与費	424,415
賞与等引当金繰入額	30,435
退職手当引当金繰入額	36,140
その他	32,709
物件費等	1,756,986
物件費	863,262
維持補修費	99,933
減価償却費	793,791
その他	-
その他の業務費用	33,162
支払利息	13,414
徴収不能引当金繰入額	1,213
その他	18,535
移転費用	873,948
補助金等	538,809
社会保障給付	151,940
他会計への繰出金	181,818
その他	1,381
経常収益	168,282
使用料及び手数料	64,406
その他	103,876
純経常行政コスト	3,019,514
臨時損失	30,085
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,085
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	330
資産売却益	330
その他	-
純行政コスト	3,049,269

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,665,070	16,080,895	△ 3,415,825
純行政コスト (△)	△ 3,049,269		△ 3,049,269
財源	2,618,124		2,618,124
税収等	2,166,761		2,166,761
国県等補助金	451,363		451,363
本年度差額	△ 431,145		△ 431,145
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 697,514	697,514
有形固定資産等の増加		72,166	△ 72,166
有形固定資産等の減少		△ 793,791	793,791
貸付金・基金等の増加		86,394	△ 86,394
貸付金・基金等の減少		△ 62,283	62,283
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	407	407	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 430,738	△ 697,107	266,369
本年度末純資産残高	12,234,332	15,383,788	△ 3,149,455

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,431,673
業務費用支出	1,557,725
人件費支出	533,802
物件費等支出	993,281
支払利息支出	13,414
その他の支出	17,229
移転費用支出	873,948
補助金等支出	538,809
社会保障給付支出	151,940
他会計への繰出支出	181,818
その他の支出	1,381
業務収入	2,729,666
税金等収入	2,166,082
国県等補助金収入	395,925
使用料及び手数料収入	64,658
その他の収入	103,000
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	297,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	156,197
公共施設等整備費支出	72,166
基金積立金支出	78,831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	114,903
国県等補助金収入	55,438
基金取崩収入	53,935
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	330
その他の収入	-
投資活動収支	△ 41,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	424,379
地方債償還支出	424,379
その他の支出	-
財務活動収入	150,632
地方債発行収入	150,632
その他の収入	-
財務活動収支	△ 273,747
本年度資金収支額	△ 17,048
前年度末資金残高	59,731
本年度末資金残高	42,683
前年度末歳計外現金残高	45,076
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	45,076
本年度末現金預金残高	87,759

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 1年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -% (前年度-%)
連結実質赤字比率 -% (前年度-%)
実質公債費比率 9.6% (前年度9.8%)
将来負担比率 67.3% (前年度79.1%)
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
437,558千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
支出予定額 65,487千円
(内訳)
戸籍システム改修事業 4,587千円
農地利用効率化等支援事業 2,138千円
産地生産基盤パワーアップ事業 58,762千円
- (7) 売却可能資産
 - ① 範囲 翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産とします。
 - ② 資産 該当なし
- (8) 長期継続契約に基づき、将来的に負担が見込まれる金額
8,914千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,588,363	61,540	0	11,639,783	6,830,135	220,199	4,809,648
土地	1,049,552	407	0	1,049,959			1,049,959
立木竹	0	0	0	0			0
建物	10,362,969	22,171	0	10,385,140	6,701,297	214,931	3,683,843
工作物	175,842	28,842	0	204,684	128,838	5,268	75,846
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,120	10,120	0			0
インフラ資産	28,253,461	29,613	0	28,274,614	18,638,412	551,567	9,636,202
土地	95,319	0	0	95,319			95,319
建物	43,774	0	0	43,774	43,272	38	502
工作物	28,114,368	21,153	0	28,135,521	18,595,140	551,529	9,540,381
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,460	8,460	0			0
物品	617,911	0	0	617,911	489,778	21,462	128,133
合計	40,459,735	91,153	0	40,532,308	25,958,325	793,228	14,573,983

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,480,035	652,787	405,454	427,232	256,201	344,130	1,243,812	4,809,651
土地	13,804	54,200	0	4	3,033	0	978,920	1,049,961
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,466,231	591,872	405,243	427,228	187,923	344,130	261,217	3,683,844
工作物	0	6,715	211	0	65,245	0	3,675	75,846
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	9,566,170	0	0	0	0	0	70,032	9,636,202
土地	25,287	0	0	0	0	0	70,032	95,319
建物	502	0	0	0	0	0	0	502
工作物	9,540,381	0	0	0	0	0	0	9,540,381
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	38,357	7,766	549	15,575	51,970	0	13,917	128,134
合計	11,084,562	660,553	406,003	442,807	308,171	344,130	1,327,761	14,573,987

③ 投資及び出資金の明細

有価証券

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	10,200	-	10,200
社	債	-	-	-
地	方			
債	証	-	-	-
国	債	-	-	-
証	券	-	-	-
そ	の			
他		-	-	-
合	計	10,200	-	10,200

出資による権利

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北	海			
道	私	63	-	63
私	学			
振	興			
基	金			
協	会			
北	海	800	-	800
道	農			
農	業			
信	用			
基	金			
協	会			
北	海	1,000	-	1,000
道	市			
市	町			
村	職			
職	員			
福	祉			
協	会			
財	団	186	-	186
法	人			
北	海			
道	学			
学	校			
保	健			
会				
財	団	360	-	360
法	人			
北	海			
道	地			
地	域			
医	療			
振	興			
財	団			
財	団	2,040	-	2,040
法	人			
北	海			
道	健			
健	康			
づ	く			
り	財			
財	団	400	-	400
法	人			
北	海			
道	暴			
暴	力			
追	放			
セ	ン			
タ	ー			
地	方	300	-	300
公	営			
企	業			
等	金			
融	機			
構				
よ	う	1,000	-	1,000
て	い			
森	林			
組	合			
合	計	6,149	-	6,149

その他

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北	海			
道	市			
市	町			
村	備			
備	荒	90,944	876	91,820
資	金			
組	合			

④ 基金の明細

【一般会計】

(単位：千円)

基金名	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度			令和4年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)	備考
		積立金 (B)	取り崩し額 (C)	歳計剰余処分積立金 (D)		
財政調整基金 (a)	406,342	33,789	-	-	440,131	
減債管理基金 (b)	22,762	1	-	-	22,763	
1 国鉄胆振線代替輸送確保基金	25,883	888	20,815	-	5,956	
2 地域福祉基金	12,474	-	-	-	12,474	
3 福祉人材育成基金	2,824	-	609	-	2,215	
4 水の郷きもべつまちづくり 振興基金	21,960	-	-	-	21,960	
5 公共施設整備基金	51,402	1	-	-	51,403	
6 ふるさと応援基金	83,448	31,028	20,243	-	94,233	
7 交流推進基金	10,004	-	-	-	10,004	
8 原子力防災資機材等 及び施設整備基金	4,810	2,000	-	-	6,810	
9 森林環境譲与税基金	13,958	11,125	12,268	-	12,815	
10 体育施設整備基金	10,000	-	-	-	10,000	
小計(1~10) (c)	236,763	45,042	53,935	-	227,870	
合計 (a)+(b)+(c)	665,867	78,832	53,935	-	690,764	

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	161	468
町民税（法人）	17	260
町民税	-	-
軽自動車税	-	-
その他の未収金		
使用料	11,220	368
手数料	2	-
小計	11,400	1,096
合計	11,400	1,096

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	129	5
町民税	-	-
町民税（法人）	141	97
軽自動車税	-	-
その他の未収金		
使用料	401	15
手数料	2	-
小計	403	117
合計	673	117

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入区分)の明細

(単位:千円)

区 分	令和3年度 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元利償還金			左の財源内訳		差引現在高
			元 金	利 子	計	特定財源	一般財源	
1 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	363,180	5,300	49,793	4,627	54,420	40,407	14,013	318,687
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,192	-	1,192	3	1,195	-	1,195	-
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,192	-	1,192	3	1,195	-	1,195	-
3 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	27,124	-	7,478	212	7,690	-	7,690	19,646
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	6,800	-	-	3	3	-	3	6,800
(2) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	20,324	-	7,478	209	7,687	-	7,687	12,846
4 一 般 単 独 事 業 債	439,067	71,600	39,777	3,682	43,459	-	43,459	470,890
5 辺 地 対 策 事 業 債	83,962	-	20,520	58	20,578	-	20,578	63,442
6 過 疎 対 策 事 業 債	1,151,352	57,100	192,240	2,505	194,745	-	194,745	1,016,212
7 減 税 補 て ん 債	2,020	-	708	3	711	-	711	1,312
8 減 収 補 て ん 債	5,711	-	-	4	4	-	4	5,711
9 臨 時 財 政 対 策 債	1,049,360	16,632	112,407	2,249	114,656	-	114,656	953,585
10 そ の 他	640	-	264	22	286	-	286	376
合 計	3,123,608	150,632	424,379	13,365	437,744	40,407	397,337	2,849,861

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超
2,849,861	2,625,630	158,211	65,644	-	376	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,849,861	398,456	378,616	297,242	283,098	251,605	887,798	296,854	47,325	8,867

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	728	1,096	728	0	1,096
徴収不能引当金(流動資産)	103	117	103	0	117
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	326,544	36,141	50,290	0	312,395
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	26,387	30,435	26,387	0	30,435
合 計	353,762	67,789	77,508	0	344,043

2 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,077,471	218,484	567,690	325,878	248,070	164,895	585,308	3,187,796
業務費用	984,653	192,269	242,218	228,603	139,774	8,003	518,328	2,313,848
人件費	37,013	60,269	121,255	15,085	51,247	-	238,830	523,699
職員給与費	37,013	57,455	118,621	14,426	44,423	-	152,477	424,415
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	30,435	30,435
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	36,140	36,140
その他	-	2,814	2,634	659	6,824	-	19,778	32,709
物件費等	947,557	131,850	111,533	210,905	88,480	8,003	258,659	1,756,987
物件費	242,135	91,164	78,809	176,945	44,764	-	229,446	863,263
維持補修費	69,353	4,087	3,097	1,769	15,028	-	6,599	99,933
減価償却費	636,069	36,599	29,627	32,191	28,688	8,003	22,614	793,791
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	83	150	9,430	2,613	47	-	20,839	33,162
支払利息	-	-	-	-	-	-	13,414	13,414
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	1,213	1,213
その他	83	150	9,430	2,613	47	-	6,212	18,535
移転費用	92,818	26,215	325,472	97,275	108,296	156,892	66,980	873,948
補助金等	5,370	25,152	140,645	36,778	106,991	156,892	66,980	538,808
社会保障給付	-	1,055	145,982	4,903	-	-	-	151,940
他会計への繰出金	87,448	-	38,838	55,532	-	-	-	181,818
その他	-	8	7	62	1,305	-	-	1,382
経常収益	-	-	-	-	-	-	168,282	168,282
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	64,406	64,406
その他	-	-	-	-	-	-	103,876	103,876
純経常行政コスト	1,077,471	218,484	567,690	325,878	248,070	164,895	417,026	3,019,514
臨時損失	5,225	-	-	-	-	-	24,860	30,085
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,225	-	-	-	-	-	24,860	30,085
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	330	330
資産売却益	-	-	-	-	-	-	330	330
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,082,696	218,484	567,690	325,878	248,070	164,895	441,556	3,049,269

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	295,349	
		地方譲与税	51,125	
		利子割交付金	78	
		配当割交付金	576	
		株式等譲渡所得割交付金	465	
		法人事業税交付金	3,182	
		地方消費税交付金	56,987	
		ゴルフ場利用税交付金	794	
		環境性能割交付金	3,697	
		地方特例交付金	314	
		地方交付税	1,715,412	
		交通安全対策特別交付金	556	
		分担金及び負担金	5,099	
		寄附金	33,127	
		その他		
		小計		2,166,761
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	39,907
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	
			計	39,907
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	287,313
			臨時収入として収納した国庫支出金	4,150
			業務収入として収納した都道府県支出金	153,475
			臨時収入として収納した都道府県支出金	32,005
			その他	△ 65,487
		計		411,456
		小計		451,363
		合計		2,618,124

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	3,049,269	476,943	128,532	1,552,129	891,665
有形固定資産等の増加	72,166	39,907	22,100	10,159	0
貸付金・基金等の増加	86,394	2,000	0	84,394	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,207,829	518,850	150,632	1,646,682	891,665

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	87,759
合計	87,759

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,108,913	固定負債	4,042,017
有形固定資産	16,678,663	地方債等	3,716,900
事業用資産	4,841,828	長期未払金	-
土地	1,049,959	退職手当引当金	325,117
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,445,021	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,730,399	流動負債	502,639
工作物	206,640	1年内償還予定地方債等	430,074
工作物減価償却累計額	△ 129,393	未払金	302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,522
航空機	-	預り金	40,741
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,544,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,571,805
インフラ資産	11,692,752	余剰分(不足分)	△ 4,406,768
土地	95,507		
建物	1,293,803		
建物減価償却累計額	△ 701,643		
工作物	31,591,843		
工作物減価償却累計額	△ 20,586,758		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	633,999		
物品減価償却累計額	△ 489,916		
無形固定資産	961		
ソフトウェア	961		
その他	-		
投資その他の資産	429,289		
投資及び出資金	108,175		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	91,820		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,550		
長期貸付金	-		
基金	308,660		
減債基金	-		
その他	308,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,096		
流動資産	600,780		
現金預金	137,097		
未収金	929		
短期貸付金	-		
基金	462,893		
財政調整基金	440,131		
減債基金	22,762		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
繰延資産	-	純資産合計	13,165,037
資産合計	17,709,693	負債及び純資産合計	17,709,693

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,471,993
業務費用	2,679,210
人件費	539,352
職員給与費	437,584
賞与等引当金繰入額	31,522
退職手当引当金繰入額	36,786
その他	33,460
物件費等	2,095,551
物件費	1,064,624
維持補修費	108,267
減価償却費	922,660
その他	-
その他の業務費用	44,307
支払利息	23,620
徴収不能引当金繰入額	1,213
その他	19,474
移転費用	792,783
補助金等	638,791
社会保障給付	151,940
他会計への繰出金	-
その他	2,052
経常収益	264,981
使用料及び手数料	125,377
その他	139,604
純経常行政コスト	3,207,012
臨時損失	30,085
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,085
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	330
資産売却益	330
その他	-
純行政コスト	3,236,767

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,648,449	18,369,192	△ 4,720,744
純行政コスト (△)	△ 3,236,767		△ 3,236,767
財源	2,752,948		2,752,948
税収等	2,237,233		2,237,233
国県等補助金	515,715		515,715
本年度差額	△ 483,819		△ 483,819
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 797,794	797,794
有形固定資産等の増加		87,830	△ 87,830
有形固定資産等の減少		△ 922,660	922,660
貸付金・基金等の増加		100,181	△ 100,181
貸付金・基金等の減少		△ 63,145	63,145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	407	407	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 483,412	△ 797,387	313,975
本年度末純資産残高	13,165,037	17,571,805	△ 4,406,769

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,586,652
業務費用支出	1,793,869
人件費支出	549,935
物件費等支出	1,202,976
支払利息支出	23,620
その他の支出	17,338
移転費用支出	792,783
補助金等支出	638,791
社会保障給付支出	151,940
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,052
業務収入	2,897,058
税収等収入	2,236,898
国県等補助金収入	395,925
使用料及び手数料収入	125,694
その他の収入	138,541
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	164
業務活動収支	310,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	185,735
公共施設等整備費支出	87,829
基金積立金支出	92,706
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	179,092
国県等補助金収入	119,627
基金取崩収入	53,935
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	330
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	532,006
地方債等償還支出	532,006
その他の支出	-
財務活動収入	216,932
地方債等発行収入	216,932
その他の収入	-
財務活動収支	△ 315,074
本年度資金収支額	△ 11,147
前年度末資金残高	107,501
本年度末資金残高	96,354
前年度末歳計外現金残高	38,086
本年度歳計外現金増減額	2,657
本年度末歳計外現金残高	40,743
本年度末現金預金残高	137,097

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,434,736	固定負債	4,107,883
有形固定資産	16,886,091	地方債等	3,781,279
事業用資産	4,979,065	長期未払金	-
土地	1,059,673	退職手当引当金	325,143
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,794,477	その他	1,461
建物減価償却累計額	△ 6,953,031	流動負債	517,902
工作物	219,968	1年内償還予定地方債等	434,862
工作物減価償却累計額	△ 142,024	未払金	302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,551
航空機	-	預り金	40,991
航空機減価償却累計額	-	その他	1,195
その他	-	負債合計	4,625,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,900,699
インフラ資産	11,707,640	余剰分(不足分)	△ 4,449,809
土地	95,506	他団体出資等分	-
建物	1,293,803		
建物減価償却累計額	△ 701,643		
工作物	31,754,837		
工作物減価償却累計額	△ 20,734,864		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	917,810		
物品減価償却累計額	△ 718,423		
無形固定資産	2,201		
ソフトウェア	2,201		
その他	-		
投資その他の資産	546,444		
投資及び出資金	108,175		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	91,820		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,776		
長期貸付金	-		
基金	425,616		
減債基金	-		
その他	425,616		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,124		
流動資産	641,938		
現金預金	175,073		
未収金	1,040		
短期貸付金	-		
基金	465,965		
財政調整基金	443,203		
減債基金	22,762		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
繰延資産	-	純資産合計	13,450,891
資産合計	18,076,674	負債及び純資産合計	18,076,674

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,235,224
業務費用	2,919,984
人件費	678,986
職員給与費	562,074
賞与等引当金繰入額	40,551
退職手当引当金繰入額	36,789
その他	39,572
物件費等	2,178,339
物件費	1,114,841
維持補修費	112,327
減価償却費	951,172
その他	-
その他の業務費用	62,659
支払利息	24,661
徴収不能引当金繰入額	1,241
その他	36,757
移転費用	1,315,240
補助金等	802,181
社会保障給付	510,676
他会計への繰出金	-
その他	2,384
経常収益	273,065
使用料及び手数料	126,975
その他	146,090
純経常行政コスト	3,962,160
臨時損失	30,714
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,714
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	330
資産売却益	330
その他	-
純行政コスト	3,992,544

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,959,530	18,702,912	△ 4,743,383	0
純行政コスト (△)	△ 3,992,544		△ 3,992,544	0
財源	3,518,115		3,518,115	0
税収等	2,675,450		2,675,450	0
国県等補助金	842,665		842,665	0
本年度差額	△ 474,429		△ 474,429	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 793,973	793,973	
有形固定資産等の増加		90,638	△ 90,638	
有形固定資産等の減少		△ 922,959	922,959	
貸付金・基金等の増加		125,427	△ 125,427	
貸付金・基金等の減少		△ 87,079	87,079	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,518	10,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,079	△ 18,629	17,550	
その他	△ 43,649	△ 129	△ 43,520	
本年度純資産変動額	△ 508,639	△ 802,213	293,574	0
本年度末純資産残高	13,450,891	17,900,699	△ 4,449,809	0

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,321,244
業務費用支出	2,006,004
人件費支出	689,476
物件費等支出	1,257,318
支払利息支出	24,660
その他の支出	34,550
移転費用支出	1,315,240
補助金等支出	802,181
社会保障給付支出	510,676
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,384
業務収入	3,667,652
税込等収入	2,674,649
国県等補助金収入	722,875
使用料及び手数料収入	127,291
その他の収入	142,837
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	164
業務活動収支	346,572
【投資活動収支】	
投資活動支出	292,413
公共施設等整備費支出	164,987
基金積立金支出	118,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,451
その他の支出	-
投資活動収入	205,739
国県等補助金収入	119,628
基金取崩収入	65,927
貸付金元金回収収入	9,511
資産売却収入	330
その他の収入	10,344
投資活動収支	△ 86,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	542,579
地方債等償還支出	541,727
その他の支出	852
財務活動収入	272,536
地方債等発行収入	272,536
その他の収入	-
財務活動収支	△ 270,043
本年度資金収支額	△ 10,145
前年度末資金残高	144,225
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	134,080
前年度末歳計外現金残高	38,354
本年度歳計外現金増減額	2,639
本年度末歳計外現金残高	40,993
本年度末現金預金残高	175,073

7 用語集

① 貸借対照表

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	庁舎・学校等施設の「事業用資産」、道路・公園等の「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。 このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得額から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が株式や出資金・出捐金として出資している金額。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもの。町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	町の貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの以外のもの。
基金	町の基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
徴収不能引当金 (固定資産)	長期延滞債権に対する回収不能見込額です。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高。 なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したもの。
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの。
徴収不能引当金 (流動資産)	未収金に対する回収不能見込額です。

勘定科目	内容等
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外のもの。
退職手当引当金	退職手当引当金は、年度末に退職者以外の全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定 地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分。
未払金	基準日時点の還付未済額など。
預り金	歳計外現金の金額。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の、固定資産、流動資産の短期貸付金及び基金の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。 一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

② 行政コスト計算書

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」など。 なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」など。 なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用で、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」など。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」など。
臨時利益	「資産売却益」など。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」の差し引きした額が計上されています。 なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

③ 純資産変動計算書

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されます。
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税金等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」との内部変動(純資産内部での科目の振替)が表示されます。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。 なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

④ 資金収支計算書

勘定科目	内容等
【業務活動収支】	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
【投資活動収支】	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
【財務活動収支】	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。